

第十六分科会「子ども、父母参加の学校づくり」

担当 西野 誠

一 研究課題について

研究課題はつぎの6点である。

- (1) 子どもと学校、家族・家庭、地域の現状を、教育政策との関係をふまえてしっかりとつかむこと。
- (2) 子ども、保護者と教職員、そして地域による学校づくりの実践交流をすること。
- (3) 教職員集団の実態をふまえ、同僚性を高め、教育的力量をどのように高めあうか。授業づくりや自治活動を中心としながら、教育活動と民主的學校づくりを共同的・創造的にすすめていくために何が必要かを明らかにすると。
- (4) 学校づくりにおけるPIA、教職員組合、行政の役割を發揮していくために何が必要かを明らかにすること。
- (5) 政治が教育に大きく介入する情勢の下、「日の丸・君が

代通知」「情報提供制度」などの教職員と学校を上から縛る政策や、「教員評価制度」「査定昇給制度」など教職員への管理統制が進められる中、これからの学校づくりの課題を明らかにすること。

- (6) 地域の衰退と「子どもの貧困」が進む中、福祉的支援がある学校づくりの視点を明らかにすること。

研究課題(6)を今年度から新設した。それは、本分科会に限らず、北海道各地域の衰退が子どもの発達と教育・学校に影を落としていることが論議されているからだ。

地域の衰退を正面にすえて、学校づくりを進めるときに福祉的な支援の観点が必要になると考えられる。

昔から日本の教師は福祉的な支援を教育の中に盛り込んできた。たとえば朝食の取れない児童に軽食を用意し、教具がない子にはそれを用意した。

わたしの勤務校でも三角定規とコンパスのセットを学年分用意している。安物のコンパスで円を描くことは難しい。また、キャラクターの書いてある分度器で角度を図ることも難しい。当然、担任は学習に入る以前に通信などで教具の準備を呼びかけるが、すぐに購入できる保護者ばかりではない。

子どもの貧困問題は「第十五分科会の教育条件確立の運動」ともリンクすると思われるが、本分科会では子どもたちの生活状況に対し福祉的支援という視点が含まれた教育が必要であると考えるからである。今年、報告されたレポートの中にも福祉的支援の様子が報告されている。

二 レポートと論議の概要

1 仮「職場づくり」(非公開)・はなまる高校

(一) 報告

- ① 進路指導に介入する学校長
- ② 同僚との共同

(二) 論議

- ① 職場づくりの視点にとどまらず、進路指導が主権者としての子どもが自分の未来を決定する支援にとらえ、子どもの主権を守った取り組みである。
- ② 子どもの人生の主権を守る戦いだからこそ共同が、広がったのではないか。

2 「共に学び、共に生きる学校へ」

北見西小学校 大坪哲也

(一) 報告

- ① PTA 教師として見える 子どもの育ちそびれと研

(二) 論議

- ① 修に取り上げた「インクルーシブ教育」
- ② 「確かな学び」と共に生いきる「生き方」確立
- ③ 前述の2点から 同僚との共同を追求する
- ④ 事例紹介(非公開)

① 経済格差と子どもの貧困が広がり多くの育ちそびれをうみ、子ども世界を守る共同も破壊している。この状況の中で特別支援教育を重視し、研修で「インクルーシブ教育」を学び合うことの意味は大きい。

- ② 「確かな学び」の中で自己肯定感をそだてる。
- ③ 教師と子どもが、子どもと子どもが、共に生いきるということを考える。
- ④ ただの「強い指導」は子どもを従わせることだ。がそういう教師が学校の中心にいるとき、どのような観点で共同を進めれば良いのか。

3 「全国に広がるPTAの絆」

北星余市高等学校 菊池 淳

(一) 報告

- ① 全国にひろがるPTAが各地で主体的に活動を展開する。

②全国を3つの支部にわけ役員を置いている。
③学校行事にも主体として関わり、独自のつながりや参加する保護者の生きがいにもなっている。参加者は百名近くになる。

・入学式・PTA総会・卒業式・強歩遠足
・地域懇談会・相談会

④各行事のなかに親が参加できる活動をつくり、それを通して子どもたちの成長を見守り、同時に親のつながりを強くする。

⑤「PTAOB会」という会がある。「親たちに卒業はない」という言葉のもとに、子どもは卒業しても「まだ おてつだいがしたい、仲間と楽しみたい、北星とつながってほしい」という思いに応え、全国に3つの支部を置いている。

⑥親たちのつながり、OB会とのつながりの中で、子育てのアドバイスをしながら、支えあっていく。そのまとめとしての『親たちの卒業文集』がある。

(二) 論議

①全国各地のPTAが独自につながり、行事、通信をもち活動する姿は「学園の三者自治」の範疇も超え人生の楽しみを共同する実践ではないか

②「PTAOB会」は「親たちに卒業はない」という言葉通りだ。北星の子は我が子という地域ぐるみ、親同士の人生ぐるみの子育てがある。

③北星余市高校が学校教育の枠をこえ人間の育ちの場になっっている。それは北星余市高校がすすめる教育の姿に共感し、親が子育ての主体者になっっていく姿のようだ。

④「PTAOB会」は圧巻だ。卒業後も北星余市高校とつながっていたいという思いはなんなのだろう。多くの子どもたちが育ち、それに立ち会うことで人間としての根本的な喜びを共有しているのではないか。

4 「地方の方々が高校を応援 ふるさとから学ぶ会」

〈第4回ふるさと講座テーマ「湧別高校」〉に關わって」
湧別高校 渡来 和夫

(一) 報告

①湧別高校は中高一貫教育(連携型)。生徒数172名の高校。

②町民有志がつくる「ふるさとから学ぶ会」が主宰するふるさと講座「湧別高校」が行われ、町民70名が参加した。

③約1年前から、ふるさとを学ぶ会の役員は湧別高校の歴史を調べ、学校校長などとも打ち合わせを行っていた。

④会員となり湧別高校の草創期の歴史を理解した。当時(60年以上前)湧別町と上湧別町が「地域の子

どもは地域で育てる「高校を地元で」という思いで、両町の組合をつくり、組合立高校として誕生した。

⑤教員として講座「湧別高校」に参加し地域の方々・OBの方々の湧別高校への強い思いを受け止めることができた。

(二) 論議

- ①町民有志がつくる「ふるさとから学ぶ会」、ふるさと講座「湧別高校」について質問。
- ②生徒も講座へ参加することが良かったのではないか。
- ③「地域の子どもは地域で育てる」「高校を地元で」という思いに応える教育実践をどうつくるかが課題だ。

5 過疎地における高校統廃合と教育活動の活性化

〔北海道〕高校の地域連携と学校経営

網走桂陽高等学校 中島 太郎

(一) 報告

- ①本レポートは日本教育経営学会で発表したものである。
- ②研究対象は北海道天塩高校の学校投句生徒歴史的経

過についてである。

- ③平成20年の「間口減」危機とその対応経過について。

(二) 論議

- ①資料研究の報告として受け止める。
- ②定点観察のような研究であり、今後の天塩高校を見つめるときに意味が広がるのではないだろうか。

三 論議のまとめ

1 研究課題にそつてのまとめ。

本年度はレポートが5本報告された。内訳は小学校1本、高校4本である。それらの論議を研究課題にそつて整理し、まとめとしたい。

柱(1)(6)にかかわつて【大坪レポート】

- ①小学校低学年においては地域の衰退、貧困の広がりの中で家庭状況が不安定となり、心と体の発達に大きな影をおとしている。そのことで発達に課題が生まれている。多くの子どもが出現している。その子たちへの

教育的手立ては、福祉的支援の視点が必要になる。

- ②子どもたちの荒れた学校生活の様子は、保護され、ニーズにあう教育を受けることを求めているように受け止めるべきではないか。憲法と子ども権利条約に照らし合わせ、学校づくりを基本的人権（生存権・教育権・教育を受ける権利）の視点から再考する必要がある。
- ③授業内容や教材を創造することが、子どもに自己肯定感をもたせる学校づくりだ。

- ③子どもたちの学校でのイライラ感、学習意欲に欠ける実態、他者との関係づくりができない実態は上からの「強い指導」、押し付けの教育内容の現れだ。子ども達の発議する教育要求にもとづく学校づくりが必要。

柱(2) (4) にかかわって【菊池レポート・渡来レポート】

- ①北星余市高校の「PTA活動」「PTAOB活動」の報告が圧巻だった。その活動は学校教育の範疇をこえ北星余市高校に関わっていきたいという生き方も魅了する教育実践の広がり可能性を感じさせてくれた。

- ②北星余市高校が学校教育の枠をこえ人間の育ちの場になっている。それは北星余市高校がすすめる教育の姿に共感し、親が子育ての主体者になっていく姿であり、そこに教育の共同性と未来を受け止めることができる。
- ③親同士の励まし合い、支え合いがあり大人の子育てに向けての共同がある。同時に子どもたちはそれを身近

な大人のモデルとして見ることができるとのこと。このことは青年期の子ども達に大きな教育的な意味を持つ。

- ④60年ほどまえば地域による学校創設が行われていた歴史を知り、改めて地域の学校にかける願いをうけとめている。「地域の子どもは地域で育てる」「高校を地元で」という思いに込める教育実践をどうつくるかが課題だ。

柱(3) にかかわって【はなまるレポート】

- ①進路にかかわる指導に、学校評価を盾にした圧力で介入する管理職の指示は、子ども達が主権者としての未来選択の権利を奪うものだ。この報告は単なる、管理強化への抵抗という意味にとどまらず、教育を受ける権利と教育権を守る教育実践・運動の報告とらえるべきではないか。

柱(5) にかかわって【中島レポート】

- ①地域の衰退が広がる中、学校生活も落ち着き、教育実践も安定している高校が、道教委の一方的な高校配置計画案で「統廃合」をされる危機の実態だ。地域が存続のため財政的にも補助を行い、学校も研究指定をうけ「間口減」の原案を変更させている。